

# 第64期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

大倉 慎（おおくら しん）

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

先端技術電子デバイスとソフトウェアなどのシステム開発を提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格などの情報収集に努め、自動車、FA・工作機械、情報通信、医療、環境・エネルギー分野などのお客様へ、最適調達・最適生産に向けたベストソリューションを提供しております。

今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上とガバナンスの強化に努めてまいります。

2018年11月

【経営理念】 地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。

【経営ビジョン】 基本徹底 Enforce Fundamentals  
Quality First for Customer !

【企業目的】 ソリューションプロバイダーとしてデバイスとシステムを提供し、  
環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

エレクトロニクスで、  
もっといい世界に。  
もっといい明日に。

 東海エレクトロニクス株式会社

<https://www.tokai-ele.com/>

証券コード：8071

# トップインタビュー

社会環境の変化を捉え、  
「ソリューションプロバイダー」として  
更なる進化・発展を遂げてまいります。



## Q 1 2018年度上期を振り返っていかがでしたでしょうか。

2018年度上期は、前年同期比では売上は増加、利益は減少となりました。売上増加の主な要因は、自動車、工作機械など当社が注力している分野が世界的に引き続き好調であり、当社のビジネス自体も堅調に伸長したことです。一方、利益につきましては、期初にも申し上げました通り、当社は「ソリューションプロバイダー」としてエンジニアリング機能をより一層拡充しソフトウェア開発力を高めるために、技術面で人材の採用活動を積極的に行いました。このため費用が増加し利益は前年同期比減少となりました。これらは本年当初の計画通りであり、上期予想を達成することができました。

## Q 2 主力の自動車、工作機械分野では、どのような取り組みを行われていますか。

当社の一番の柱である自動車分野向けのビジネス、特に次世代の要となる電気自動車やハイブリッド車など、環境対応車に搭載される電動化関連製品への新規ビジネスを拡大することができています。より一層環境にやさしい自動車を作っていくために必要な電子制御、そのためのデバイスやソフトウェアなどのビジネスが増えています。また工作機械分野については、世界経済の不透明感もあり一部で設備投資が抑制される傾向はありますが、今後中長期的に見れば、まだまだ伸びる分野であると捉えています。実際にロボットによる工場の自動化・省人化に貢献する電子デバイスのご提供や、製造ラインのIoT化に貢献するデバイスやソフトウェア、システム関係のビジネスが増えています。

## Q 3 新しい市場の環境、医療、航空宇宙分野への取り組みについて教えてください。

環境分野につきましては、自動車分野への取り組みでもご説明しました通り、持続可能（サステナブル）な社会に向けて貢献していくことは当社としても大変重要なことと捉えており、環境に配慮した自動車などの分野において一層のご提案・開発のサポートを強力に推進しています。医療分野については、日本が少子高齢化を迎えていく中で、エレクトロニクスが果たす役割は従来以上に大きくなると考えており、上期は医療向け展示会などでお客様へご提案したものを実際の仕事につなげることができています。また、営業メンバーの医療情報技師という資格取得に向けた取り組みなど、積極的にノウハウを蓄積する活動を推進することができました。航空宇宙分野においては、中長期的には当社の地元である中部地区を中心に伸びていく分野と考えており、特に工場のラインの効率化・見える化などについて、上期は忙しく対応を行いました。たとえば生産ロットをしっかりと追跡できるトレサビリティのシステムを構築させて頂くなど、製造ラインのIoT化を積極的に推進することができました。

## Q 4 中期経営計画の中間地点となりますが、進捗はいかがでしょうか。

中期経営計画（Value Innovation 2019）では、まさにその名の通り私たちの価値創造を通じお客様にとってかけがえのない存在になれるように、私たちの活動の中でイノベーションを起こしていくことを目指しており、着実に取り組みを進められているという手ごたえを感じています。具体的には、お客様のご依頼事項にお応えする、またメーカーからお客様にデバイスなどをお届けするという、いわゆる商社的な仕事だけではなく、いろいろな分野における効率化や軽量化・自動化など、お客様が実現したいニーズに対しての数多くのご提案ができるようになってきています。その実現のためには技術・エンジニアリングに裏打ちされたサポートが必須と考え、特にソフトウェア技術者の増強を着実に実行しており、イノベーションを起こせる体質に変わりつつあるという手ごたえを感じています。

## Q 5 自然災害が続きましたが、持続可能性（サステナビリティ）への取り組みはいかがでしょうか。

地球環境を守り永続的に成長できる社会を築いていくことは、当社にとっても大変重要な課題です。特にこの上期は、北海道で大きな地震が発生し、また度重なる大型台風により関西地区などで大きな被害が発生するなど、自然災害に見舞われた半年でありました。災害に遭われた皆様には心よりお見舞いを申し上げます。私たちもこのような大きな自然災害が起きた中で、どのように事業を継続していけるのかということを考えさせられました。実際にお客様への製品の供給・サポートが止まらないよう、BCP（Business Continuity Plan）についていろいろな対策を実施しました。また、環境への配慮という点では、地域の植林活動への積極的な参加、ペットボトルのキャップ回収や、紙・電気の使用量を抑える活動、営業車をより環境配慮型のものに変えていくなどの活動をISO規格に沿って継続し取り組んできておりますので、サステナビリティに対する社員の意識はますます高まってきていると感じています。

## Q 6 最後に、2018年度通期の見通しについて教えてください。

2018年度上期はほぼ計画通りに進捗し、通期においても公表数値を達成できるように全社一丸となって取り組んでまいります。しかしながら、マクロ環境では、米中間の関税の問題や、新しいNAFTA（北米自由貿易協定）の形を模索する動きが加速しています。私たちの活動もこれらの動きの影響を多分に受けることがあり、業況見通しも予断を許さない状況が継続すると考えています。こうしたマクロ経済の動向をしっかりと把握し、常にお客様へのサービスを第一に考え、人材配置やロジスティクスなどについてもベストを尽くし、このような環境に対処していく姿勢で臨んでまいります。

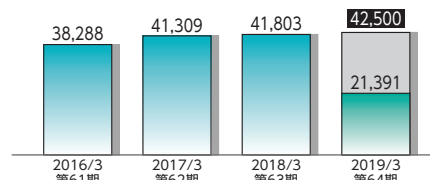


本社社屋

## グラフで見る業績及び株式関連指標（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

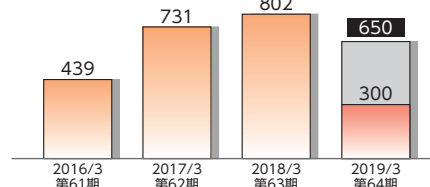
### 売上高 (単位：百万円)

21,391百万円（前年同期比4.1%増）



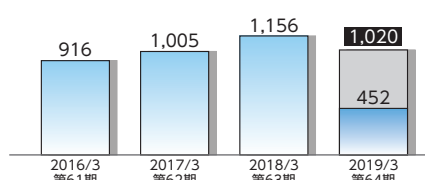
### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位：百万円)

300百万円（前年同期比19.5%減）



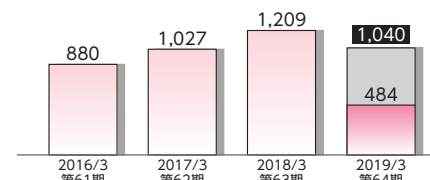
### 営業利益 (単位：百万円)

452百万円（前年同期比14.0%減）



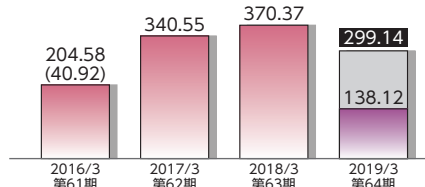
### 経常利益 (単位：百万円)

484百万円（前年同期比14.1%減）



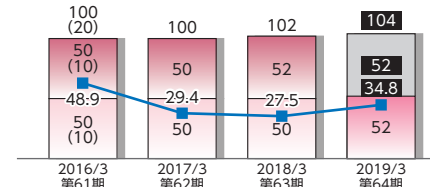
### 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位：円)

138.12円



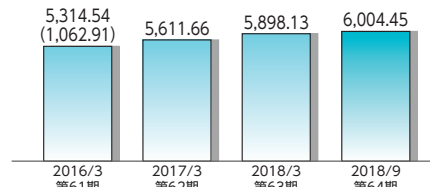
### 配当性向・1株当たり配当金 (単位：円)

37.6% 52円



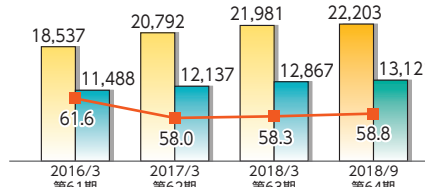
### 1株当たり純資産 (単位：円)

6,004.45円



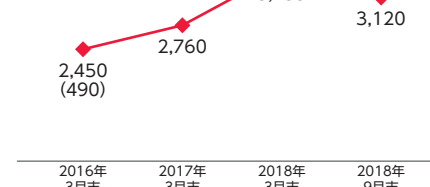
### 自己資本比率の推移 (単位：%)

58.8%



### 当社株価の推移 (単位：円)

3,120円



(注) 1. ■内の数字は、2018年度の予想数字であります。  
2. 当社は、2016年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの数値は、第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算出したおいております。なお、( )内の数値は、株式併合前の数字であります。

# セグメント別の売上高

## ○関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、EV向け電子化需要の高まりにより小型化・高効率化に寄与する高機能材料や電子デバイスの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、環境分野においては省エネ家電向け高機能材料の需要が拡大し、また、FA・工作機械分野においても引き続き半導体製造装置関連への半導体デバイス及び電子デバイスの販売が堅調に推移した結果、売上高は19億1千1百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

## ○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、中国市場におけるスマートフォン向け半導体製造装置関連及び自動車関連向け設備などへの電子デバイスの販売が増加したことに加え、ネット販売の増加により流通関連における搬送システムの需要が増加しセンサなど電子デバイスの販売が増加した結果、売上高は45億3千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

## ○中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、国内生産台数の増加やお客様の次期開発モデルの試作受注の増加などにより、マイコンなどの半導体や高機能材料などの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、お客様において自然災害などに備えたBCP（Business Continuity Plan）に対応する在庫確保のための販売が増加した結果、売上高は86億1千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

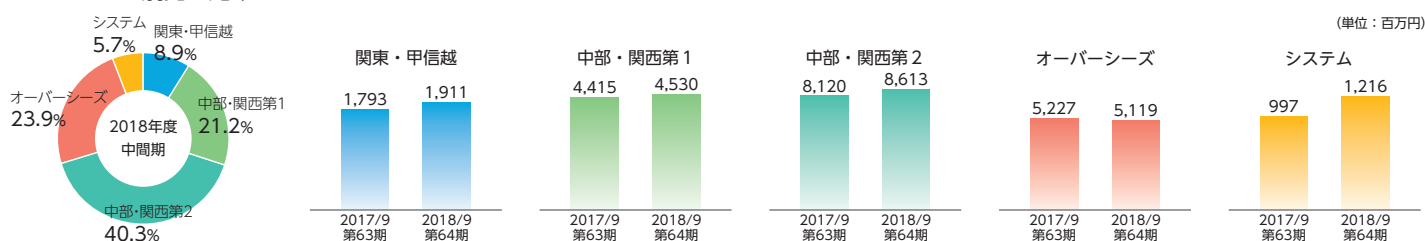
## ○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野における半導体デバイスの取り扱いにおいて、北米ではお客様の生産減少の影響により前年同期比減少となっているものの、東南アジア圏ではタイを中心に半導体デバイスの販売は堅調に推移したことにより前年同期比増加となりました。一方、情報通信分野においては、OA機器向けデバイスの需要が中華圏においては増加しましたが、東南アジア圏において減少したことから前年同期比減少となりました。また、中華圏において健康機器向けデバイスの販売が減少したことにより、売上高は51億1千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

## ○システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において、自動化設備及び半導体製造装置向けのアセンブリ製品及び電子デバイスの需要が堅調に推移したことに加え、航空宇宙分野において自動記録システムなどの生産工程改善投資及び空調自動制御の設備更新が増加したことから、売上高は12億1千6百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

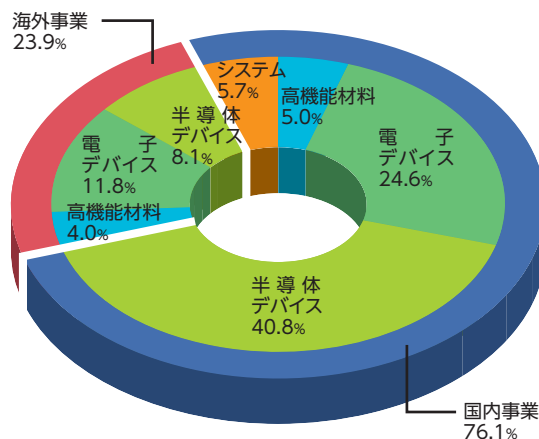
セグメント別売上比率



# 主要な事業内容

事業名	主要取扱商品など	事業別（国内・海外）売上比率
M（高機能材料） デバイス事業	非鉄金属／各種合金類、インサート成型品、各種クラッド、ダイキャスト製品、ゴム及び樹脂成型品、フッ素樹脂、ガラス繊維、住宅用断熱材、マグネット（ネオジム、フェライト）、フレキシブル配線基板、エンジニアリングプラスチック、接着剤、その他	<p>(2018年度中間期)</p>
E（電子） デバイス事業	各種モータ、センサ及びセンサモジュール、コネクタ、スイッチ、スピーカ、ハーネス、FFC、FPC、基板、基板アセンブリ、PC周辺機器、各種ユニット組立、LCD、タッチパネル、UPS、無線モジュール、デジタルサイネージ、その他	
S（半導体） デバイス事業	マイコン、システムLSI、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、センサ、半導体モジュール、基板アセンブリ、高周波デバイス、半導体関連ソフトウェア開発全般、その他	
システム・ソリューション事業	IoT関連システム開発、EtherCAT通信モジュール、EMS、ハーネス、グローバルコンポーネント、省力・自動制御機器、空調自動制御システム・各種試験及び自動記録システムの設計・製作・施工・保守、各種システム設計及びソフトウェア開発全般、その他	

海外事業 23.9%	システム 5.7%	高機能材料 5.0%	電子デバイス 24.6%	半導体デバイス 40.8%	高機能材料 4.0%	電子デバイス 11.8%	半導体デバイス 8.1%
---------------	--------------	---------------	-----------------	------------------	---------------	-----------------	-----------------





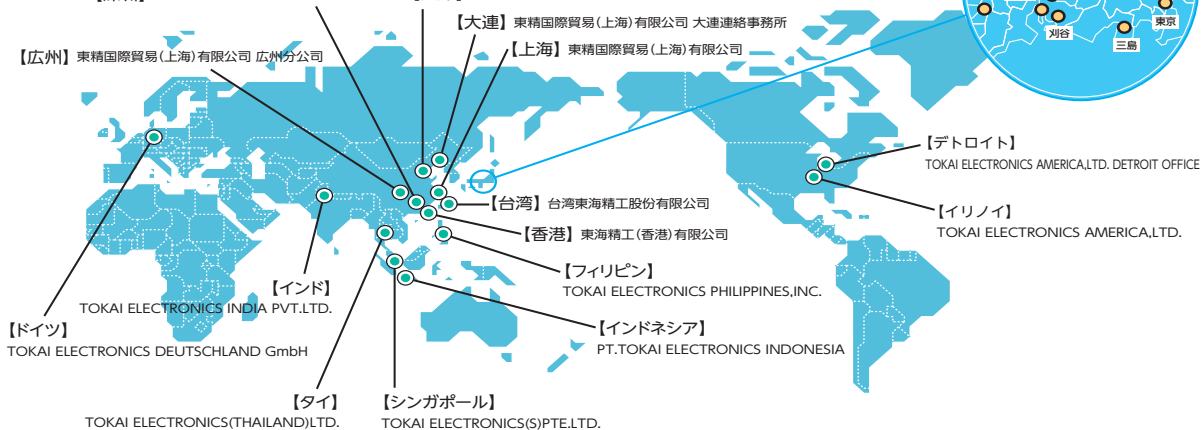
# グローバルネットワーク

## ●当社グループの拠点（2018年9月30日現在）

国内：本社・名古屋 東京 大阪 刈谷 小牧 松本 三島 熊谷

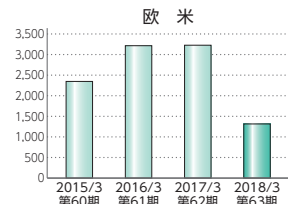
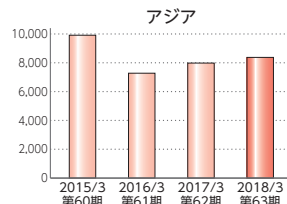
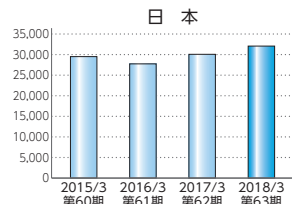
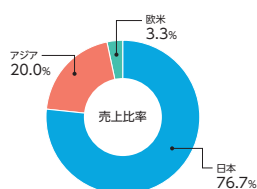
東海オートマチックス株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社

海外：【深圳】東精国際貿易(上海)有限公司 深圳分公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司 天津連絡事務所



## 地域別の売上高（2018年3月期実績）

（単位：百万円）



（注）売上高は、お客様の所在する国・地域をもとに分類しています。

## 注力するフィールド

デバイスの提案・ソフトウェアの開発・システムの構築まで、お客様の立場に立ってソリューションを提供します。

### 医療

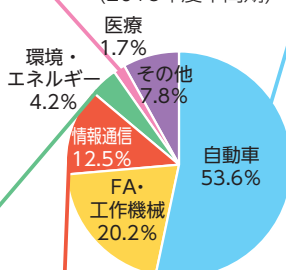
#### 医療現場のデジタル化・ネットワーク化をサポート

高齢化が進む中、医療現場の快適化は不可欠な要素。当社では、ナースコールシステムをはじめとした通信技術の導入など、ネットワークシステム構築や検査システム用モニタの提案などで医療現場を支援しています。



### 市場分野別の売上比率

（2018年度中間期）



### 自動車

#### ドライブをより安全により快適に

自動車は当社が最も得意とする分野のひとつ。ブレーキやボディー系の制御など様々な用途に先進のデバイスを提供し、自動車の安全性と快適性の向上に貢献しています。



### 環境・エネルギー

#### 快適な生活に省エネ技術を

例えば、省エネでお湯を沸かす給湯器。エネルギーを生み出す新しい技術にも、当社の提供するデバイスが活かされ、皆様の暮らしを快適にするお手伝いをしています。



### 情報通信

#### 身近なネットワークをもっと快適に

いまや生活に欠かせないコミュニケーションツールとなった、パソコンやその周辺機器も当社のビジネス領域。コネクタなどの電子部品から基板アセンブリなどシステム全般までを提供し、快適なコミュニケーションをお届けしています。



### FA・工作機械

#### ものづくりを支える品質・技術を提供

工場のラインなどで活躍するロボットや工作機械。ものづくり大国・ニッポンを支える現場にも、当社のノウハウや技術が幅広く活かされています。



# 連結財務データ

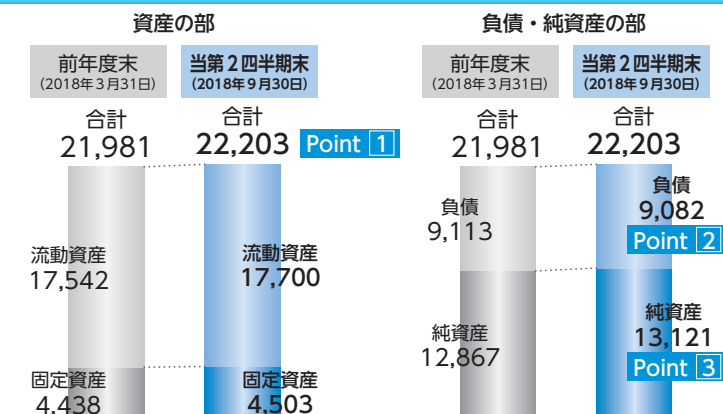
詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

## 連結貸借対照表の概要

(単位: 百万円)



### Point 1 資産

資産合計は222億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権が3億3百万円、投資有価証券が1億4千4百万円など減少しましたが、たな卸資産が5億1百万円、新規土地の購入などにより有形固定資産が1億8千3百万円増加したことなどによるものであります。

### Point 2 負債

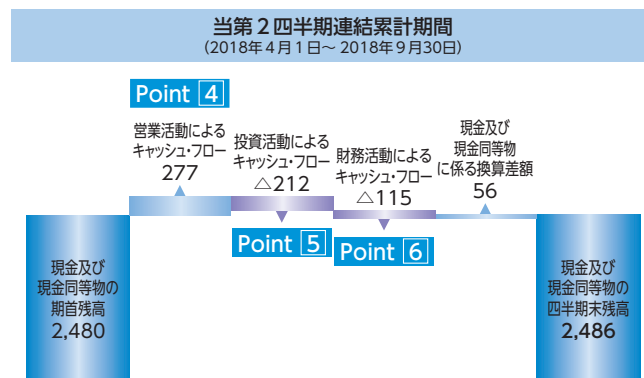
負債合計は90億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千1百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が3千1百万円減少したことなどによるものであります。

### Point 3 純資産

純資産合計は131億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払1億1千2百万円がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益3億円の計上により利益剰余金が1億8千7百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が1億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



### Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加4億4千8百万円、法人税等の支払額2億1千2百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益4億8千4百万円、売上債権の減少3億9千4百万円などの収入がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千7百万円の収入（前年同期は4億円の収入）となりました。

### Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

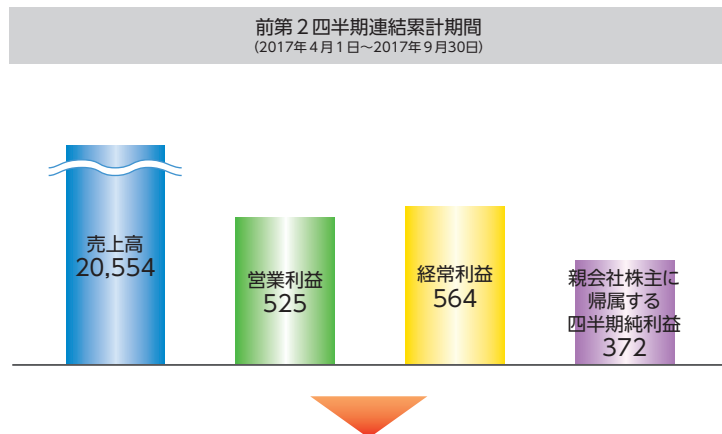
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億1千6百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億1千2百万円の支出（前年同期は9千1百万円の支出）となりました。

### Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億1千2百万円、リース債務の返済による支出3百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千5百万円の支出（前年同期は1億2百万円の支出）となりました。

## 連結損益計算書の概要

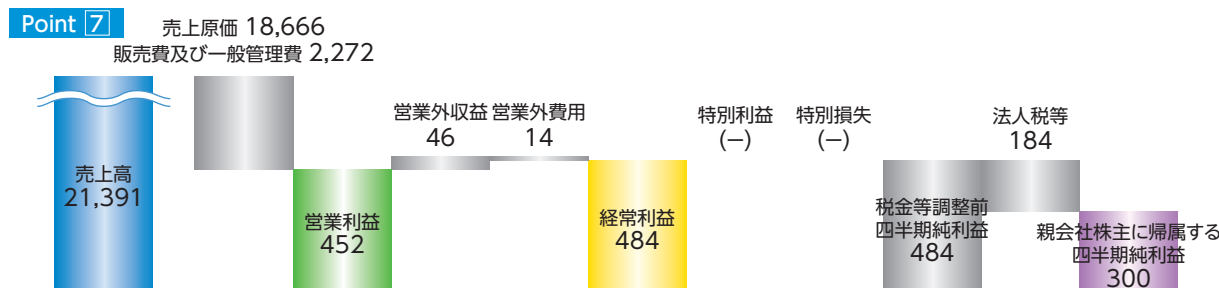
(単位: 百万円)



### Point 7

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについて、海外は北米でお客様の生産減少の影響もあり前年同期比減少となりましたが、中華圏・東南アジア圏においては半導体デバイスの販売が堅調に推移したことにより前年同期を上回る結果となりました。また、国内においても次期開発モデルの試作受注などが増加したことから前年同期を上回る結果となりました。F A・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けを中心に半導体製造装置及び自動化設備などに対する設備投資が増加したことにより前年同期を上回る結果となりました。一方、情報通信分野ビジネスにおいては、OA機器向けデバイスの需要が減少したことから前年同期を下回る結果となりました。上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は213億9千1百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、技術部門の体制強化などにより販売費及び一般管理費が増加したことから利益面においては営業利益4億5千2百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益4億8千4百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円（前年同期比19.5%減）となりました。

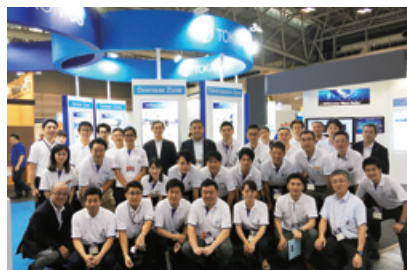
### 当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)



# トピックス

## ■第1回「名古屋カーエレクトロニクス技術展」に出展。お客様へのご提案を強化しています。

(2018年9月5日(水)～7日(金))



## ■なごや西の森づくり事業「とだがわの森感謝祭」に参加。社会貢献・環境活動へ積極的に取り組んでいます。

(2018年10月13日(土))



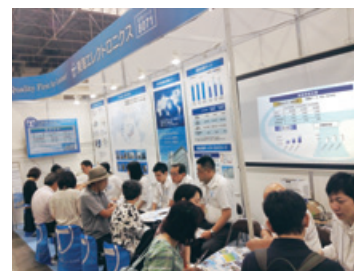
## 2018年個人投資家様向けIRイベント

### ■「名証IRエキスポ2018」に出展しました。

7月20日(金)、21日(土)に吹上ホール(名古屋市中区)で開催された名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2018」に今年も出展いたしました。

2日間の開催に8,300名の一般投資家の方がご来場され、当社のブースへも株主様を含め多くの方にお立ち寄り頂き、盛況のうちに終えることができました。

皆様から頂いた貴重なご意見を踏まえ、より一層IR活動を強化してまいります。



### ■個人投資家向け「株式投資サマーセミナー」に参加しました。

9月27日(木)にナディアパーク(名古屋市中区)で開催された、名古屋証券取引所主催の「株式投資サマーセミナー」に今年も参加いたしました。当社の説明会には、334名の一般投資家の方にご来場頂き、社長より会社概況、業務内容、注力分野、財務内容、株式指標などをご説明し、技術本部からはその役割を、TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.より来日したField Application Engineer(技術営業担当)からは、タイでの具体的な提案事例に基づき、役割や取り組みについてご紹介いたしました。

ご参加頂きました投資家の皆様には、当社グループの成長分野への取り組みやグローバルな営業・技術の両面でのサポート体制をご理解頂きました。



## 今後のイベント出展予定

### ■「第11回 国際カーエレクトロニクス技術展」(カーエレJAPAN)

開催日: 2019年1月16日(水)～18日(金)  
場 所: 東京ビッグサイト(東京国際展示場)

### ■「ヘルスケア・医療機器 開発展」-MEDIX大阪-

開催日: 2019年2月20日(水)～22日(金)  
場 所: インテックス大阪

### ■「名古屋 ものづくり ワールド 2019」

開催日: 2019年4月17日(水)～19日(金)  
場 所: ポートメッセなごや

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社の企業情報を随時開示しております。  
会社情報、IR情報、商品情報など様々な最新情報を掲載しております。  
ぜひ、ご覧ください。

<https://www.tokai-ele.com/>

東海エレクトロニクス

検索



## 会社概要 (2018年9月30日現在)

社 名 東海エレクトロニクス株式会社  
TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.  
創 業 1945年10月 1 日  
設 立 1955年 5 月24日  
本社所在地 名古屋市中区栄三丁目34番14号  
資 本 金 3,075,396,000円  
従 業 員 数 356名 (連結)

## 役員一覧 (2018年9月30日現在)

地 位	氏 名
代 表 取 締 役 社 長	大 倉 慎 一
取 締 役 専 務 執 行 役 員	霜 越 憲 一
取 締 役 専 務 執 行 役 員	笹 川 剛
取 締 役 常 務 執 行 役 員	森 田 誠
取 締 役 常 務 執 行 役 員	小 和 瀬 靖 明
取 締 役 常 務 執 行 役 員	鈴 木 章 浩
取 締 役 (社 外 取 締 役)	天 野 利 紀
常 勤 監 査 役	森 永 靖 彦
監 査 役	梶 田 洋 志
監 査 役 (社 外 監 査 役)	山 田 耕 作
監 査 役 (社 外 監 査 役)	水 野 和 仁
上 席 執 行 役 員	笹 井 賢 次
上 席 執 行 役 員	牧 島 賢 治
上 席 執 行 役 員	井 田 光 治
上 席 執 行 役 員	西 出 英 司
上 席 執 行 役 員	水 谷 法 彦
執 行 役 員	谷 一 夫
執 行 役 員	三 宅 雅 之
執 行 役 員	佐 藤 竜 一
執 行 役 員	黒 川 俊 樹
執 行 役 員	小 林 敦 司
執 行 役 員	山 内 康 司
執 行 役 員	山 田 亮 三
執 行 役 員	阿 久 津 孝 行

## 株主優待のご案内

### ○対象株主様

2018年3月31日現在で  
東海エレクトロニクス株  
式会社の株主名簿に記載  
または記録してある1単  
元(100株)以上ご所有  
の株主様。

### ○優待内容

JCB-QUOカード

1 単元 500円券×1枚 (500円分)  
2 単元以上～10単元未満 1,000円券×1枚 (1,000円分)  
10単元以上～20単元未満 1,000円券×3枚 (3,000円分)  
20単元以上 1,000円券×5枚 (5,000円分)

### ○優待送付時期

2018年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。



## 株式の状況 (2018年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,242,800株
- (2) 発行済株式の総数 2,172,840株 (自己株式187,423株を除く。)
- (3) 株主数 1,549名
- (4) 大株主

大 株 主 名	持 株 数	持株比率
○ K U R A 株 式 会 社	297,500株	13.69%
牧 三 枝	168,091株	7.73%
江 □ 由 江	145,127株	6.67%
江 □ 昌 子	121,290株	5.58%
江 □ 志 津	86,324株	3.97%
江 □ 雄 一	68,090株	3.13%
株式会社メルコホールディングス	61,630株	2.83%
東海エレクトロニクス従業員持株会	58,673株	2.70%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	52,790株	2.42%
大 倉 偉 作	44,600株	2.05%

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

## 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化をはかり、業績に裏づけされた  
安定的且つ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考え  
ております。

これまでの成果から、株主様のご支援にお応えするため、中間配当金  
を1株52円といたしました。

なお、期末配当金は1株52円、年間配当金は104円を予想しており  
ます。

## 株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 : 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 : 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.tokai-ele.com/">https://www.tokai-ele.com/</a> (ただし、電子公告によることができない事 故、その他のやむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、  
原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承る  
こととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問  
合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り  
扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、  
三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特  
別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支  
払いいたします。

 東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432  
名古屋市中区栄三丁目34番14号  
TEL (052) 261-3211

